

生涯スポーツの振興からみる学校開放の在り方に関する研究 —杉並区向陽スポーツ文化クラブに着目して—

何 楊*

1. 研究の目的と問題の所在

本研究の目的は、生涯スポーツの振興において「学校開放」の果たす意義と役割について考察し、「学校開放」による学校施設の貸し出しにとどまらず、学校施設の共同利用を実現するための在り方を検討することである。そのために、学校を拠点に活動している総合型地域スポーツクラブである東京都杉並区の向陽スポーツ文化クラブ（以下 KSCC と称す）を事例として取り上げる。

文部科学省の『スポーツ振興基本計画』（2012）には、「スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる」ものとして、身体的な発達のみならず、精神的な充足に果たす役割としても重要な位置づけを与えている。さらに「心身の両面に影響を与える文化としてのスポーツは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している」と生涯スポーツの意義についても述べている。その実現のために、地域全体でいつでも誰でもスポーツができるための施策として、1995 年から「総合型地域スポーツクラブ」の設置が推進されている。現在、全国各地の自治体で総合型地域スポーツクラブが創設されているが、文部科学省の統計（2012）によると、「学校体育・スポーツ施設」を活動の拠点としているものが半数を超える 60.1%となっている。そのほか、単一種目型の地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等の既存のスポーツ団体の活動も、公共の体育施設だけでなく学校体育施設に大きく依存しており、これら学校体育施設の利用は、スポーツの振興・活性化の観点から重要であることが分かる。

学校施設の開放利用に関して、1976 年においてすでに文部事務次官通知「学校体育施設開放事業の推進について」の中で、「地域住民の要請に応えるためには、公共のスポーツ施設を計画的に整備していくとともに、学校教育に支障のない限り、学校の体育施設の効率的な利用を促進する必要がある」と提言しており、現在では全体の 98.4%にあたる市町村が学校体育施設の開放を実施している。しかし、その実態は「学校教育に支障のない限り」の条件において「学校体育施設」のみが使用されているケースがほとんどで、学校と地域が連携しながら学校施設を有効に活用しているとはいえない。作野(2006)は「利用実態を見ると、まだまだ定期的な利

* 筑波大学大学院博士前期課程教育学専攻 2 年

用に供する割合は少なく、また、開放はされているものの、利用に際しての手続きの煩雑さや、利用できる施設・時間帯の情報不足等がうかがえ、地域住民のニーズに十分対応し切れていない点が多い。このように開放率は高いものの『最も管理しやすい場所を、最も管理しやすい人たちに、最も管理しやすい方法で』開放している」にすぎないことを指摘している。

そこで本研究では、総合型地域スポーツクラブをプラットフォームにして学校と地域が連携しながら学校施設の共同利用を進めている事例をとりあげ、学校開放の在り方について検討する。

2. 論文の構成

序章 問題の所在と研究課題

第1節 問題の所在

第2節 研究の目的と課題

第1章 生涯スポーツ理論と学校開放理論の形成

第1節 生涯スポーツの歴史的経緯

第2節 学校開放の歴史的経緯

第3節 生涯スポーツの振興と学校開放

第2章 総合型地域スポーツクラブの現状

第1節 総合型地域スポーツクラブの概要

第2節 総合型地域スポーツクラブと学校開放の関わり

第3節 総合型地域スポーツクラブによる生涯スポーツ社会の振興

第3章 向陽スポーツ文化クラブ(KSCC)の設立と展開

第1節 向陽スポーツ文化クラブの概要

第2節 向陽スポーツ文化クラブと学校開放

第3節 向陽スポーツ文化クラブと総合型地域スポーツクラブ

第4章 向陽スポーツ文化クラブの事例分析と考察

第1節 向陽スポーツ文化クラブの事例分析

第2節 向陽スポーツ文化クラブにおける学校開放の今日的意義

第3節 向陽スポーツ文化クラブの今後と課題

終章 本研究のまとめと今後の課題

第1節 総括

第2節 今後の課題

3. 論文の概要

第一章では、生涯スポーツと学校開放の歴史的展開とその政策、また理論的背景について検討した。生涯スポーツが推進される背景に、平均寿命の伸びや健康への関心の高まりがあり、さらにエリクソンによるライフサイクル論を根拠に、一生涯を通して自分に合ったスポーツ活動を継続して行うことの重要性を指摘した。また学校開放は、戦後から社会体育において学校施設の利用が規定されながらも、学校側の負担軽減や責任回避などを理由に消極的であった現状があった。しかし「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(1990)の制定以降、学校も生涯学習施設の拠点の一つと位置づけられ、また学社連携や「開かれた学校」というスローガンのもと、政策的に学校開放の積極的な促進が図られていく。現在では、学校の体育施設の開放が全体の98.4%にあたる市町村で実現している。しかし、依然として学校の体育施設(体育館・運動場、プールなど)の一部を地域の利用に供するのみにとどまり、学校や地域の有する人的、物的資源を生かしてソフト・ハードの両面で相互に連携し合う学校の「機能開放」には至っていない現状を明らかにした。

第二章では、総合型地域スポーツクラブについて、それが要請されてきた背景と政策的展開について考察した。総合型地域スポーツクラブは一般的に「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、『多目的』『多世代』『多志向』のスポーツクラブ」(「スポーツ基本計画」平成24年3月文部科学省策定)とされており、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」(総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013 公益財団法人日本体育協会)が目指されている。この理念に基づき、多くのクラブが中学校区を対象地域に設定し、校区にある小学校や中学校を拠点に活動していることから、総合型地域スポーツクラブの振興の鍵は学校開放の在り方に大きく左右されることを明らかにした。

第三章では、KSCCを事例にして10周年、20周年、30周年の各記念刊行物に依拠しながら、その歴史的展開と発展の状況を概観し、KSCCの特徴を析出した。KSCCは1975年に中学校のプールを地域に開放するための組織ができたことをきっかけに、翌年スポーツクラブとして成立し、現在まで約40年の歴史を有する。その特徴として、校内に活動拠点であるクラブハウスが建設されており、学校のテニスコートに関しては、学校施設の一部ではあるが、日中であっても学校側が使用しない時間帯を、KSCCが使用している。その背景には、クラブの設立時から学校長とPTAが深く関わり、地域住民との協議を積み重ね、また地域の中からもクラブ運営を積極的に担うメンバーが組織されてきたことがあり、長い時間をかけて信頼関係が構築されている。

KSCCは設立当初から地域に根差したクラブとして活動を行ってきており、様々な地域課題にも取り組んできた。また財政的にも行政に依存することなく、ボランティアを主体に自主運営を行っているだけでなく、スポーツ活動以外に文化活動も同様に重視し、数多くのサークルを立ち上げ、地域住民の多様な学習要求に応えてきた。さらに、KSCCの活動は会員にむけた取り

組みだけでなく、求めに応じて向陽中学校の部活動及び体育の授業の支援も行うほか、学校施設の維持管理、整備、補修なども KSCC の財源を使って行うなど、「学校開放」を学校側から地域への一方的な提供ではなく、双方向にメリットが還元される関係が構築されている。こうした実践から、KSCC は地域で生涯スポーツを推進する中心的な役割を担いながら、向陽中学校との信頼関係に基づき学校への貢献と学校施設の共同利用を実現していると考えられる。

第四章では、第三章の事例分析を踏まえ KSCC が約 40 年にわたって継続的に発展してきた成功要因を、現会長へのインタビュー、向陽中学校校長へのインタビュー、KSCC に関わる講師へのインタビューから裏付け、生涯スポーツ振興のための学校施設の共同利用の在り方とその条件について考察を行った。結論的には、以下のような諸要素が学校施設の共同利用を可能にする「学校開放」を実現する要因として分析した。

①人的要素(マンパワー)。KSCC の誕生には、学校は本来地域のもので、学校を地域に開放し、地域に貢献すべきだとの考えからクラブ設立に指導的役割を果たした荒木校長(当時)の存在が、学校を拠点とした地域のスポーツ活動が促進された最大の要因であろう。またその考えを実現するためには、学校の教職員や PTA、またクラブの運営に携わったボランティアなどにより支えられてきた役割も看過できない。地域の皆が楽しめるようなクラブを作りたいという認識の共有化が人々を動かす集団の力となり、KSCC を継続して支えていくプロセスが見出せた。

②自立したクラブ経営。KSCC の運営費の 9 割は会員からの会費収入と事業収入である。現会長は行政による補助金や助成金に頼っては持続的なクラブ運営ができない、できる範囲でできる事業をすることが原則であると語っていた。その背景には、設立当初に荒木校長と一緒にあって地域を巻き込み自らクラブ運営を担った上野初代会長の存在が非常に大きいことが指摘できる。学校施設の利用は、学校側の理解だけでなく行政の理解も重要であり、粘り強く行政に働きかけ、KSCC の実績の積み重ねによって理解と信頼を勝ち得てきたといえる。

③学校とのコラボレーション。地域住民への学校の施設開放は、管理責任が問われる学校にとって消極的になりがちである。しかし、KSCC は学校側との信頼関係を醸成する中で、会員による体育の授業の手伝いや部活動の指導、また学校施設の整備・修繕・管理などによって貢献の幅を広げ、両者がメリットを享受できる仕組みが次第に構築されてきた。そのことが、テニスコートにみられる学校施設の共同利用化の実現につながっている。

④校区を中心にした地域づくり。杉並区は学校と地域の連携に積極的な地域であり、学校運営協議会や学校支援地域本部事業など高く評価されている取り組みが多い。向陽中学校でも、地域を交えた「まちぐるみ交流会」、KSCC や聾学校生徒の発表を取り入れた学校祭など、伝統的に学校を地域に開き、地域を積極的に受け入れてきた学校といえる。こうした土壌の中で、KSCC もまた今日まで継続した取り組みに発展してきた要因があると考えられる。

4. 今後の課題

本研究はKSCCの事例分析に焦点化することにとどまり、他事例との比較によってKSCCを相対化する視点が弱かったといえる。また、KSCCの関係者へのインタビュー調査によって分析を進めたが、一般の会員や会員以外の地域の人々がKSCCをどう見ているのかという立場からの分析が行えなかった。さらに、学校長が人事異動で交替すると、KSCCに対する学校側の認識や対応、さらに「学校開放」の在り方についても変化があったと思われるが、その検証は不十分であった。

5. 主要参考文献

- ・ 日下祐弘・加納弘二『生涯スポーツの理論と実際改訂版—豊かなスポーツライフを実現するために—』大修館書店 2010年
- ・ 八代勉・向陽スポーツ文化クラブ『コミュニティークラブと学校開放』不昧堂出版 1986年
- ・ 八代勉・向陽スポーツ文化クラブ編『コミュニティー・クラブと社会的ネットワーク—向陽スポーツ文化クラブの20年—』不昧堂出版 1996年
- ・ 柳沢和雄・向陽スポーツ文化クラブ編『総合型地域スポーツクラブの発展と展望—KSCC 30年の軌跡—』不昧堂出版 2008年
- ・ 小川剛『学校開放のすすめ方』全日本社会教育連合会 1987年
- ・ 渋谷照夫「学校開放の歴史と動向」『茨城大学生涯学習教育研究センター報告(3):16-20』1998年
- ・ 尾崎正峰「地域スポーツと学校開放」『一橋大学スポーツ研究 27, 27-34,』2008年
- ・ 日本体育・スポーツ経営学会編『テキスト総合型地域スポーツクラブ』大修館書店 2006年